石油・L P ガスの国家備蓄・民間備蓄の維持・推進に関する事後評価書（要旨）

1．評価の結果得られた今後の改善方策等について

1 - 1．総論

本施策は、我が国の一次エネルギーの太宗を占める石油・L P ガスの国家備蓄及び民間企業による備蓄の維持・確保を図るための措置を講じることにより、我が国への石油の供給が不足する等の事態が生じた場合において石油の安定的な供給を確保し、もって国民生活の安定と国民経済の円滑な運営に資するものである。

なお、備蓄事業については平成13年12月の特殊法人等整理合理化計画において国直轄化が閣議決定された。備蓄事業には巨額の費用を要することから、これまで様々な方策によりコスト削減に努めてきたところであるが、重要な国家機能を有効に遂行するに相応しい、簡素、効率的、透明な政府を実現するとの特殊法人等改革の主旨を踏まえ、引き続き事業の効率化に努めることとする。

1 - 2．各論

(1) 国家備蓄事業の国直轄化

今般の特殊法人等改革の一環として、これまでの石油公団を通じた政策実施のあり方について、「民にできることは民で」「官にしかできないことは官で」という考え方の下、官民の適切な役割分担という観点から検討を行った。その結果、石油公団の事業・組織形態の抜本的な見直しを行うこととし、平成13年12月19日の「特殊法人等整理合理化計画」において、備蓄事業の国直轄化（石油公団法の廃止と独立行政法人の設立）、国家石油備蓄会社の廃止、が閣議決定された。これを受け、石油公団廃止関連2法を第154回通常国会に提出し、平成14年7月19日に成立したところ。

これにより、備蓄事業に要する経費の削減の観点では、例えば、国家備蓄石油に関する資金調達については、国家備蓄石油が国に移管する平成15年4月1日以降、石油公団時代に行った借入を償還期限を迎えるものから順次政府短期証券に借り換えることとしている。現在、国家備蓄石油に係る借入金は1.3兆円あることから、すべての借入金の借換が終了した後において調達金利が0.1%低下したとすれば、現行方式に比べ単年度あたり約13億円程度の金利負担の低減が見込まれる。また、特殊法人である石油公団の独立行政法人化（業務遂行おける裁量の余地が大きく、弾力的な運営が可能）、国備会社の操業サービス会社化（基地の操業を受託する純民間企業の能力を活用することによる効率化への期待）により、一層の事業の効率化が見込まれる。

平成15年度においては、平成15年4月1日に国家備蓄石油の国への移管、平成16年2月（予定）に国家備蓄基地施設の国への移管、国家石油備蓄会社の廃止、及び独立行政法人の設立等を予定しており、緊急放出に影響を与えない、安定的かつ着実な備蓄事業の体制移行の実現を図る。

なお、上記の法案において、L P ガス国家備蓄基地の建設については、国家備蓄体制の改革に伴い、基地建設に係る権利義務を現行のL P ガス国家備蓄会社から石油公団へ承継した後、独立行政法人へ承継するとともに、国からの委託事業とすることとしている。

(2) 海外備蓄機関等調査交流事業の見直し

備蓄制度等の緊急時対応体制が十分に整っていないアジア諸国に対しては、エネルギー安全保障に対する意識改革及び備蓄体制整備に資する各種の協力を行うことが、アジア全体のエネルギー安全保障の向上、さらには、我が国のエネルギー安全保障の向上につながるものとして事業を行ってきた。その結果、中国や台湾において備蓄体制の整備が行われつつあり、

「石油備蓄推進イニシアチブ」を含む「日中韓アセアン・エネルギー協力」が合意されるなど、アジア諸国における備蓄制度に対する認識は相当程度高まってきたと言える。

上記を踏まえ、平成15年度以降のアジア諸国に対する備蓄協力については、備蓄事業は本来各国が自らの判断で行うべき事業との基本認識の下、各国の求めに応じて、専門家派遣やセミナーの開催を中心に国が主体的に判断して実施していくこととする。その際、我が国のエネルギー分野における協力全体のバランスを十分考慮したものとなるよう注意する。

2. 施策の目的

2-1. 設定目的

我が国の一次エネルギーの太宗を占める石油・LPGガスの国家備蓄及び民間企業による備蓄の維持・確保を図るための措置を講ずることにより、我が国への石油の供給が不足する等の事態が生じた場合において石油の安定的な供給を確保し、もって国民生活の安定と国民経済の円滑な運営に資すること。

【当面の目標】

- (1) 国家石油備蓄について、現在の5,000万kl体制を維持し、安全かつ効率的な事業の遂行と、緊急時に迅速な対応が可能な体制の維持に努める。また、平成11年8月の石油審議会石油部会石油備蓄・緊急時対策小委員会報告に基づき、平成13年3月時点に比べて300万klを新規に積み増す（うち100万klは平成13年度に実行済み）。
- (2) 国家LPGガス備蓄について、平成4年6月の石油審議会石油部会液化石油ガス分科会報告に基づき、2010年度に150万トンの備蓄体制を構築。
- (3) 民間備蓄について、石油備蓄法に基づく石油70日、LPGガス50日の義務履行体制を維持。
- (4) 国際エネルギー機関（IEA）との協力・連携を図り、また、石油備蓄等緊急時対応体制が十分に整備されていないアジア諸国への備蓄体制整備に協力を行うことにより、我が国のエネルギー安全保障の向上を図る。
- (5) 備蓄事業については、平成13年12月19日に「石油公団は廃止し、国家備蓄統合管理等の機能については、金属鉱業事業団に統合（統合のうえで独立行政法人を設置）する。国家備蓄は国の直轄事業として行う。現行の国家石油備蓄会社（8社）を廃止し、基地操業に係る具体的業務は純民間企業に委託する。」ことが閣議決定されたことから、着実な体制移行の実現と、効率的かつ効果的な備蓄体制の確立に努める。

2-2. 目的は達成されたか

- (1) 国家石油備蓄については、5,000万kl体制を維持するとともに、国家備蓄石油を国内で需要の高い油種に交換する油種入替事業、緊急時対応体制整備のための緊急放出訓練等を実施した。なお、新規積み増しについては厳しい財政状況を鑑み平成14年度は行わなかった。
- (2) 国家LPGガス備蓄については、全国5か所において基地建設を着実に進めている。今後、完成した基地に順次LPGガスを備蓄していくこととし、2010年度までに5基地の建設終了と、150万トンの備蓄が達成できるよう努める。
- (3) 民間備蓄については、石油70日、LPGガス50日の義務履行体制を維持した。
- (4) IEA加盟国における石油備蓄実施機関等が有する知見や共通問題について、情報交換、意見交換を行い、諸外国の備蓄体制に関する知見を我が国の備蓄体制の見直し等に役立てた。また、石油備蓄等緊急時対応体制が十分に整備されていないアジア諸国への意識改革及び備蓄体制整備に資するため、日本への調査ミッションの受入れ、専門家派遣等を行い、

アジア地域における備蓄体制整備に協力した。この結果、平成14年9月に、我が国を含むアジア各国のエネルギー担当大臣の間で「石油備蓄推進イニシアチブ」を含む「日中韓アセアン・エネルギー協力」が合意され、アジア諸国における備蓄制度に対する認識は相当程度高まってきたと言える。

- (5) 平成14年7月19日の石油公団廃止関連2法案の成立を受けて、平成15年4月1日の原油の国への移管、平成16年2月(予定)の基地施設の国への移管、国家石油備蓄会社の廃止、純民間企業である操業サービス会社の立ち上げ等を着実に実施するため、関係する政令・省令の整備、国家備蓄会社の廃止及び操業サービス会社の立ち上げに向けた民間企業を含めた検討等を進めている。引き続き、備蓄事業の円滑な体制移行と効率的な備蓄体制の確立の観点から事業を進める。

3. 施策の概要

(1) 国家石油備蓄事業の維持

説明：国家石油備蓄事業において、国家備蓄石油の維持・管理等に必要な費用(国家備蓄基地利用料、民間タンク借上料、国家備蓄基地建設及び国家備蓄原油購入資金にかかる利子補給等)を石特会計から交付。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(S.53-H13)	総執行額	15年度以降継続
S.53年度	-	100 [%]	55,725 [億円] 2,504 [億円]	48,741 [億円]	あり

(2) 民間石油備蓄体制の維持

説明：石油備蓄法に基づき、民間石油会社等が実施する石油備蓄に必要な備蓄石油購入資金を低利融資している石油公団に対して石特会計から必要な利子補給を実施。また、同様に石油会社等が実施する備蓄の達成、維持に必要な備蓄施設等の建設及び維持補修に必要な資金の一部を低利融資している石油公団、日本政策投資銀行等に対して石特会計から利子補給を実施。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(S.46-H13)	総執行額	15年度以降継続
S.46年度	-	100 [%]	5,022 [億円] 113 [億円]	4,755 [億円] (注)	あり

(注) LPガス分を含む執行額

(3) 石油備蓄事業の推進(融資)

説明：国家石油備蓄事業の実施にかかる備蓄基地建設等資金、備蓄原油購入資金及び石油備蓄法に基づき、民間石油会社等が実施する石油備蓄に必要な備蓄石油購入資金や共同備蓄会社の貯蔵施設等の建設及び維持補修を行う際に必要な資金を石油公団が調達し、国家備蓄会社、共同備蓄会社、民間石油会社等に対し無利子又は低利融資を実施。

予算額等

融資割合	融資限度額	貸付利率	貸付機関	融資残高(13年度末)	総融資件数
- [%]	-	-	-	2,309 [億円]	16社

(4) 国家LPガス備蓄事業の維持

説明：国家LPガス備蓄事業について、国家備蓄基地建設等に関する費用(出資金、国家備蓄基地建設にかかる利子補給等)を石油公団に対し石特会計から交付。基地建

設については、現在、石油公団等から出資を受けたL Pガス国家備蓄会社が行っているが、平成15年度の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構設立後は、同機構が国の委託を受けて建設を行う。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(H.5-H13)	総執行額	15年度以降継続
H.5年度	-	100 [%]	372 [億円] 74 [億円]	213[億円]	あり

(5) 民間L Pガス備蓄事業の維持

説明：石油備蓄法に基づき、民間L Pガス輸入会社が実施するL Pガス備蓄に必要な備蓄L Pガス購入資金を低利融資している石油公団に対して石特会計から必要な利子補給を実施。また、同様にL Pガス輸入会社が実施する備蓄の達成、維持に必要な備蓄施設等の建設及び維持補修に必要な資金の一部を低利融資している日本政策投資銀行、石油公団等に対して石特会計から利子補給を実施。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(S.56-H13)	総執行額	15年度以降継続
S.56年度	-	100 [%]	524 [億円] 6 [億円]	4,755[億円] (注)	あり

(注) 石油分を含む執行額

(6) L Pガス備蓄事業の推進(融資)

説明：国家L Pガス備蓄事業の実施にかかる国家備蓄基地建設等資金及び石油備蓄法に基づき、民間L Pガス輸入会社が実施するL Pガス備蓄に必要な備蓄L Pガス購入資金や共同備蓄会社の貯蔵施設等の建設及び維持補修を行う際に必要な資金を石油公団が調達し、国家備蓄会社、共同備蓄会社、民間L Pガス輸入会社に対し無利子又は低利融資を実施。

予算額等

融資割合	融資限度額	貸付利率	貸付機関	総執行額	総融資件数
- [%]	-	-	-	484[億円]	3社

(7) 石油、LPG備蓄機能整備(融資)

説明：石油備蓄法に基づく備蓄義務者等が石油・L Pガスの貯蔵施設等の建設及び維持補修を行う際の必要な資金について、日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫が資金を貸し付け。

予算額等

融資割合	融資限度額	貸付利率	貸付機関	融資計画額(13年度)	総融資件数
- [%]	-	-	日本製策投資銀行 沖縄振興開発金融公庫	・環境・エネルギー・防災・福祉対策枠3,980億円の内数 ・産業開発枠615億円の内数	-

(8) 石油貯蔵施設立地対策交付金

説明：石油貯蔵施設の立地の円滑化に資することを目的として、石油貯蔵施設の立地する市町村、周辺市町村及びこれらの存する都道府県に対し、公共用の施設の整備に要する費用に充てるための交付金を交付。また、石油貯蔵施設の設置が予定されている都道府県が行う石油の備蓄に関する知識の普及に要する費用及び間接交付事業の事務に要する費用に充てるため、当該都道府県に対して石油貯蔵施設立地対策等

交付金事務等交付金を交付（LPガス貯蔵施設に係るものも含む）。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(S.53-H13)	総執行額	15年度以降継続
S.53年度	-	- [%]	2,188 [億円] 70 [億円]	1,785[億円]	あり

(9)海外備蓄機関等調査交流事業費（予算：委託）

説明：IEA加盟国における備蓄実施機関との情報交換、意見交換及びアジア諸国に対する専門家派遣、備蓄政策責任担当者の受入れ等の事業を実施するための費用を石油公団に交付（公団備蓄事業費等交付金の一部）。

予算額等

開始年度	終了年度	補助率	総予算額(S.53-H13)	総執行額	15年度以降継続
S.53年度	H.15年度	100 [%]	8 [億円] 1 [億円]	3[億円]	あり